

文書番号	会員 01 ver.03.01.01	会員規約	制定	2009 年 2 月 19 日
主管	総務担当理事		改訂(最近)	2025 年 5 月 31 日

(目的)

第 1 条 本規程は、当学会定款（以下「定款」という）第 2 章が規定する会員の入会金及び会費を定める。

第 2 条 削除

(入会金及び年会費)

第 3 条 定款第 8 条に規定する会員の入会金及び年会費を次のとおりとする。

会員種別	年会費	入会金
一 正会員	10,000 円	なし
二 学生会員、永年会員	5,000 円	なし
三 賛助会員（一般企業）	1 口 50,000 円	200,000 円
四 賛助会員（財団法人、非営利法人、NPO 等）	50,000 円	なし
五 賛助会員（政府関係機関、自治体等）	10,000 円	なし
六 名誉会員	なし	なし

2 会員は、この法人から会員に対して毎年の 3 月 31 日までに通知される年会費の納入方法にしたがって、年会費を納入しなければならない。

(学生会員と正会員の間の会員種別の変更)

第 4 条 4 月 1 日から 12 月 31 日までの間に定款第 6 条第 1 項第二号の各号の学生会員の要件を備えなくなったことにより正会員となることを申請し、同条第 3 項の通知を受けた者は、当該申請した日の属する年度の学生会員の年会費と当該年度の正会員の年会費の差額を、会長が指定する方法によりこの法人に納入しなければならない。ただし、1 月 1 日から 3 月 31 日までの間に定款第 6 条第 1 項第二号の各号の要件を備えなくなったことにより正会員となることを申請した者は、この限りでない。

2 この法人は、正会員から学生会員に会員の種別を変更した者に対して、正会員の年会費と学生会員の年会費の差額を返還しない。

第 4 条の 2 削除

第 5 条 削除

文書番号	会員 01 ver.03.01.01	会員規約	制定	2009 年 2 月 19 日
主管	総務担当理事		改訂(最近)	2025 年 5 月 31 日

(学会刊行物)

第 6 条 定款第 9 条第 3 項で定めるこの法人の刊行物を利用する権利は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 電子メールによるメールニュースを受信すること
- 二 ウェブサイト等を利用する方法によりこの法人が会員に頒布する次の各号の刊行物を、自己の学術研究における利用、研究者の相互もしくは関係機関との交流または学術研究の振興もしくは発展のために、閲覧または複写すること
- イ 学会誌『GIS－理論と応用』
- ロ ニュースレター

2 学会刊行物の無償送付は、各会員があらかじめ登録した 1 箇所の住所へ送付するものとする。

(会員の学会活動)

第 7 条 定款第 9 条第 4 項の規定により会員規約に定める学会活動は、正会員、学生会員、永年会員及び名誉会員にあつては次の各号に掲げる活動とする。

- 一 研究発表大会（年 1 回開催）で発表すること
- 二 学会誌『GIS－理論と応用』に論文その他の原稿を投稿すること
- 三 委員会活動に参加すること
- 四 支部活動に参加すること
- 五 分科会（SIG）に参加すること
- 六 以上のほか、当学会が実施する研究活動、行事等に参加すること

2 定款第 9 条第 4 項の規定により会員規約に定める学会活動は、賛助会員にあつては次の各号に掲げる活動とする。

- 一 委員会活動に参加すること
- 二 支部活動に参加すること
- 三 分科会（SIG）に参加すること
- 四 以上のほか、当学会が実施する研究活動、行事等に参加すること

(退会届)

第 8 条 定款第 11 条に規定する退会届は、別に定める「(会員 01 - 記録 05 または会員 01 - 記録 06) 退会届」とする。

文書番号	会員 01 ver.03.01.01	会員規約	制定	2009 年 2 月 19 日
主管	総務担当理事		改訂(最近)	2025 年 5 月 31 日

附則

- 1 この規程の改廃は、一般社団・財団法人法第 44 条に定める場合を除き、総務担当理事の上申に基づき、社員総会の議決を得て行うものとする。
- 2 この規程は、2012 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 当学会が事業継承した任意団体の地理情報システム学会の 2008 年度までの年会費を 2009 年 1 月 16 日までに完納し、移行会員となったものの 2008 年度会費及び入会金については、納入を免除する。

附則

この規程は、2014 年 5 月 31 日から施行する。

附則

この規程は、2023 年 5 月 27 日から施行する。

附則

この規程は、2024 年 5 月 18 日から施行する。

附則（2025 年 5 月 31 日）

この規程は、2025 年 5 月 31 日から施行する。

以下余白